

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京及び大阪証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買い取ります。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



当社チリ植林地 (ユーカリ林)

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用する用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

三菱製紙グループの第146期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の概況につきご報告いたします。

当社グループを取り巻く経営環境は、長引く景気低迷と急激な円高進行により依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、平成21年に策定した「対応強化施策」を実践することにより徹底したコスト低減の推進、効率生産体制の構築、高付加価値化の推進を図ってまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、八戸工場（青森県）・北上ハイテクペーパー株式会社（岩手県）・白河事業所（福島県）の東北3拠点を中心に被害を受け、操業停止を余儀なくされました。特に主力の八戸工場は地震直後の大津波により一階部分が浸水し、電気系統の損害や製品・原材料を中心とする棚卸資産の損傷・流失など、極めて甚大な被害を受けました。このため、社長を本部長とする復興対策本部を設置し、全社を挙げて懸命な復旧活動を行うとともに、復興計画の策定、早期全面復興と足元の損失極小化に向けた取り組みを開始いたしました。北上ハイテクペーパー並びに白河事業所につきましては、3月下旬から稼働を再開しておりますが、八戸工場につきましては、全面復興までになお時間を要する見込みです。

紙・パルプ事業につきましては、主力製品の印刷用紙で商業印刷向けを中心に需要は緩やかな回復基調にありましたが、輸入紙等の影響を受け市況は弱含みで推移いたしました。また、震災による八戸工場の操業停止により販売金額は減少いたしました。

イメージング&ディベロップメント (I&D) 事業につきましては、インクジェット用紙の新製品投入や海外マーケティング活動、印刷製版材料の環境配慮型CTP印刷版を中心とする拡販、機能材料では技術力を生かした新規開発商品の市場投入によりそれぞれ販売数量は増加いたしました。写真用原紙・印画紙は需要が世界的に縮小しており、減少傾向のまま推移いたしました。

この結果、連結売上高は2,108億4千6百万円と前期に

比べ4.0%減となりました。

損益面では、工場の生産性向上や固定費削減のコストダウン効果等の増益要因がありましたが、主力製品である印刷用紙価格の下落、原燃料価格の高騰等による減益要因により、連結経常利益は21億1千6百万円と、前期に比べ20.4%減となりました。また、震災による損失は133億1千4百万円となり、特別損失へ計上したこと等により144億9千7百万円の連結当期純損失となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,323億3千4百万円、経常利益は4億6千2百万円、当期純損失は145億2千3百万円となりました。

当期の配当につきましては、このような状況下、震災被害からの早急かつ着実な復興を実現し、内部留保を還元していくことが急務となっておりますため、見送らせていただきました。

株主の皆様のご期待にそうことができず、大変申し訳なく存じます。今後一刻も早い復興を成し遂げ、企業価値の向上に努め、早期の復配を目指してまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



取締役社長 鈴木邦夫

事業の概況

紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、期前半はチラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に需要は緩やかに回復いたしましたものの、期後半に入り急速な円高やエコ関連の政策効果の息切れから需要は微増にとどまり、市況は輸入紙等の影響を受け弱含みで推移しております。その後、3月に発生した震災により主力の八戸工場が操業停止に至ったことから、販売金額は前期を下回りました。また、情報用紙につきましても同様の影響により販売金額は前期を下回りました。

欧州子会社におきましては、販売数量は前年並みでありましたが、前期に実施したリストラクチャリングの効果が発現し、業績が向上いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は、連結ベースで1,757億1千3百万円と、前期比3.2%減となりました。

イメージング&ディベロップメント (I&D) 事業

インクジェット用紙につきましては、新製品の投入や海外マーケティング活動により、販売数量・金額とも前期を上回りました。

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少が続くなか、写真印画紙は新興国を中心に海外拡販に注力し

た結果、販売数量は微減にとどまりましたが、円高と競争激化による価格下落のため販売金額は大幅に減少いたしました。また、写真用原紙は、円高と震災の影響も加わり、販売数量・金額とも大きく減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力し、販売数量では前期を上回りましたものの、円高の影響と既存製品の低価格品へのシフト等により、販売金額は減少いたしました。

機能材料につきましては、逆浸透膜等の水処理膜関連商品、難燃性の建築ボード材料、高機能性の二次電池セパレータ、加湿器エレメント等、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入し、販売金額が増加いたしました。

以上の結果、I&D事業全体の売上高は、連結ベースで483億7千4百万円と、前期比2.8%減となりました。

その他

工務関連子会社の売上が減少したこと及び震災の影響により、売上高は、連結ベースで177億8千万円と、前期比7.0%減となりました。

東日本大震災

平成23年3月11日午後2時46分、東北地方を中心に襲った東日本大震災により、主力の八戸工場（青森県）をはじめ北上ハイテクペーパー（岩手県）、白河事業所（福島県）において操業停止を余儀なくされました。特に八戸工場は、沿岸部の立地であり、地震直後の大津波に全域が襲われ、極めて甚大な被害を受けました。



高さ8.4mの津波に襲われました。



北上ハイテクペーパー及び白河事業所は一時的な操業停止にとどまり、3月下旬には稼働を再開しました。八戸工場につきましても、復旧作業は順調に進行しておりますが、全面復興までには時間を要する見込みです。当社グループは、八戸工場の年内フル操業体制の確立、労務費抑制を含む徹底したコストダウン等による損失の極小化に注力することとし、この難局に当たってまいります。



エネルギー(発電)プラント 5月10日に再稼働。東北電力に電力供給しております。



1号抄紙機 5月24日に再稼働いたしました。

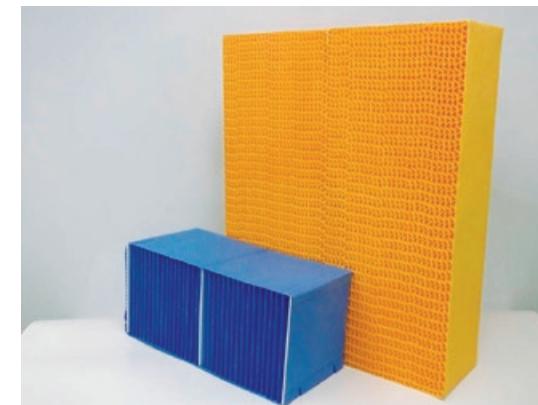
八戸工場復興スケジュール

	パワープラント (自家発電設備)	抄紙機・塗抹機	その他
3月29日			専用船 (RO-RO船) 入港
4月 4日	重油ボイラー点火		
4月25日			チップ船入港
5月10日	東北電力へ電力供給開始		
5月13日			八戸臨海鉄道 復旧
5月24日		抄紙機・塗抹機 順次稼働	
9月末		主要製品の生産体制整備	
12月末		全マシン復旧	

八戸工場は使用電力のほとんどを自家発電で賄える工場です。復旧作業にあたっては、パワープラントの再稼働から開始し、電力不足への対応の一助とすべく東北電力への一部電力供給を行っております。また、専用岸壁、貨物用鉄道も復旧し使用可能となっております。

9月には主要製品の生産体制を整え、年内にはすべての抄紙機・塗抹機を立ち上げる計画としています。

製品紹介 高性能加湿・蒸散用素子「アクア・アクセル」



当社フィルター事業室では、加湿・蒸散性能が良く、耐久性に優れた素子「アクア・アクセル」を開発しました。これは、液体を素早く吸収し蒸発する役割を持った部品であり、加湿器や結露水の処理等に使用できます。

製品には、当社の抄紙技術を活用した特殊な不織布を使用しており、業界最高水準の保水・吸収機能、抗菌防カビ性、蒸発しやすい独自の形状、耐久性という特性を持ちつつ低コストなため、ショーケース・業務用エアコン・冷風扇等の用途で採用・検討して頂いており、その性能について高い評価を頂いております。

本件に関するお問合せ先
 三菱製紙株式会社
 イメージング&ディベロップメントカンパニー
 新事業開発ユニット
 フィルター事業室
 電話：048-912-0010

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	97,432	110,540	流動負債	133,124	144,232
現金及び預金	8,878	7,269	支払手形及び買掛金	20,980	23,239
受取手形及び売掛金	42,168	48,022	短期借入金	87,978	93,716
商品及び製品	26,465	33,629	その他	24,165	27,276
仕掛品	5,709	6,638	固定負債	63,264	69,190
原材料及び貯蔵品	9,113	10,728	社債	650	750
繰延税金資産	702	1,611	長期借入金	51,601	54,929
その他	4,892	3,397	退職給付引当金	5,373	6,526
貸倒引当金	△ 497	△ 756	その他	5,639	6,983
固定資産	151,073	171,591	負債合計	196,389	213,422
有形固定資産	117,792	129,433	(純資産の部)		
建物及び構築物	34,348	36,586	株主資本	46,758	61,259
機械装置及び運搬具	58,526	65,644	資本金	32,756	32,756
その他	24,917	27,201	資本剰余金	19,717	19,717
無形固定資産	583	1,011	利益剰余金	△ 5,577	8,919
投資その他の資産	32,697	41,146	自己株式	△ 136	△ 133
投資有価証券	22,839	30,776	その他の包括利益累計額	2,173	3,888
その他	10,336	10,645	その他有価証券評価差額金	1,794	2,951
貸倒引当金	△ 479	△ 276	為替換算調整勘定	378	937
資産合計	248,506	282,131	少数株主持分	3,185	3,560
			純資産合計	52,117	68,709
			負債及び純資産合計	248,506	282,131

連結損益計算書

(単位:百万円)

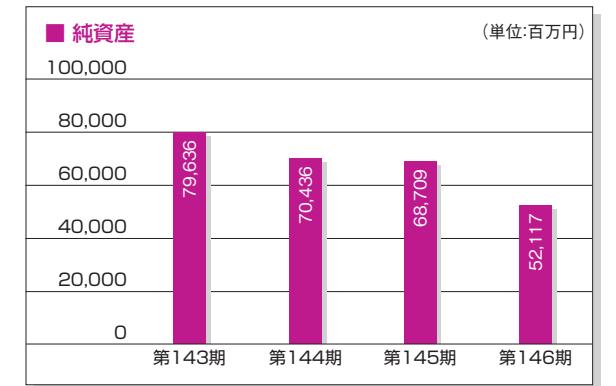
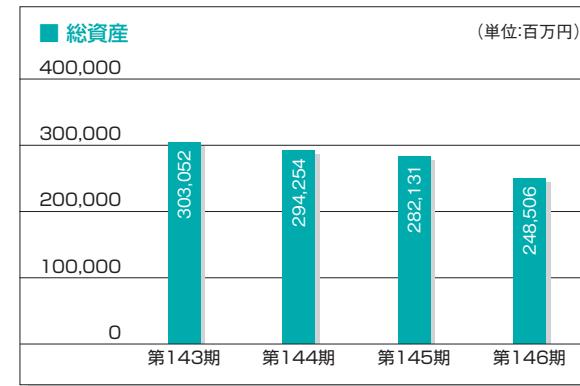
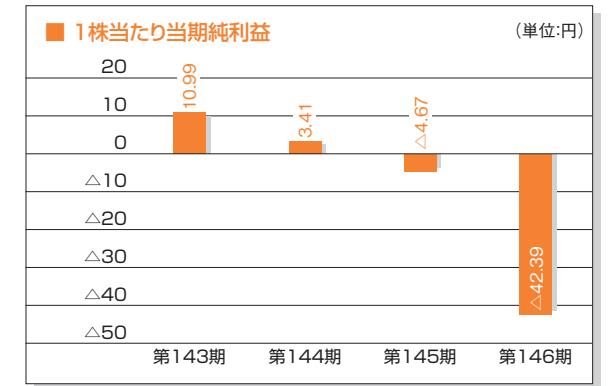
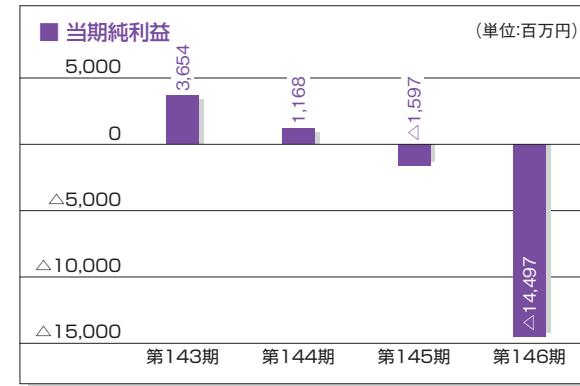
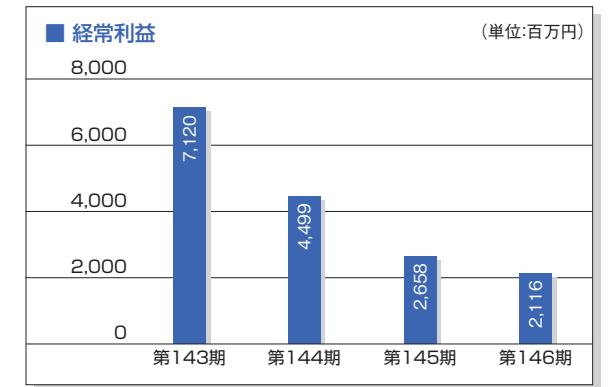
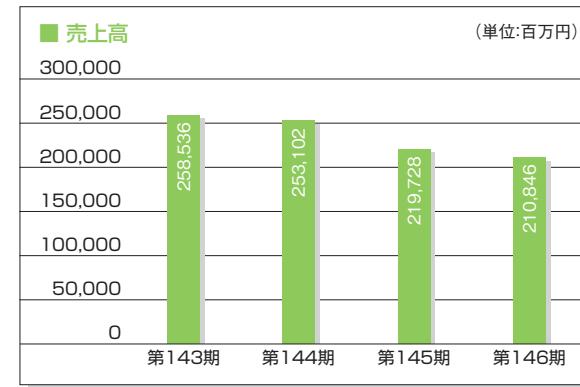
科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	210,846	219,728
売上原価	173,381	177,810
売上総利益	37,465	41,917
販売費及び一般管理費	33,987	37,663
営業利益	3,477	4,253
営業外収益	1,861	1,854
営業外費用	3,222	3,449
経常利益	2,116	2,658
特別利益	3,319	1,144
特別損失	18,037	3,994
税金等調整前当期純損失(△)	△ 12,601	△ 191
法人税等	1,718	1,123
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 14,320	-
少数株主利益	177	283
当期純損失(△)	△ 14,497	△ 1,597

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,043	15,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,763	△ 8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,020	△ 3,262
現金及び現金同等物に係る換算差額の増減額	△ 176	63
現金及び現金同等物の増減額	1,609	3,521
現金及び現金同等物の期首残高	6,985	3,464
現金及び現金同等物の期末残高	8,594	6,985

財務ハイライト (連結)



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	65,889	81,317
現金・預金	1,633	1,318
受取手形・売掛金	34,619	44,676
棚卸資産	21,084	27,299
その他	8,563	8,038
貸倒引当金	△ 12	△ 15
固定資産	123,047	137,529
有形固定資産	85,240	92,140
建物及び構築物	25,179	26,448
機械・装置及び運搬具	42,302	47,082
その他	17,758	18,609
無形固定資産	369	831
投資その他の資産	37,438	44,556
投資有価証券	14,755	20,338
関係会社株式	8,382	8,899
関係会社出資金	3,665	3,665
その他	10,662	11,682
貸倒引当金	△ 29	△ 30
資産合計	188,936	218,847
(負債の部)		
流動負債	96,997	104,390
支払手形・買掛金	18,288	22,091
短期借入金	60,038	60,399
その他	18,670	21,900
固定負債	48,838	56,500
長期借入金	46,802	53,869
退職給付引当金	83	791
その他	1,953	1,839
負債合計	145,836	160,890
(純資産の部)		
株主資本	42,161	56,688
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	△ 10,218	4,305
自己株式	△ 93	△ 90
評価・換算差額等	939	1,267
その他有価証券評価差額金	939	1,267
純資産合計	43,100	57,956
負債及び純資産合計	188,936	218,847

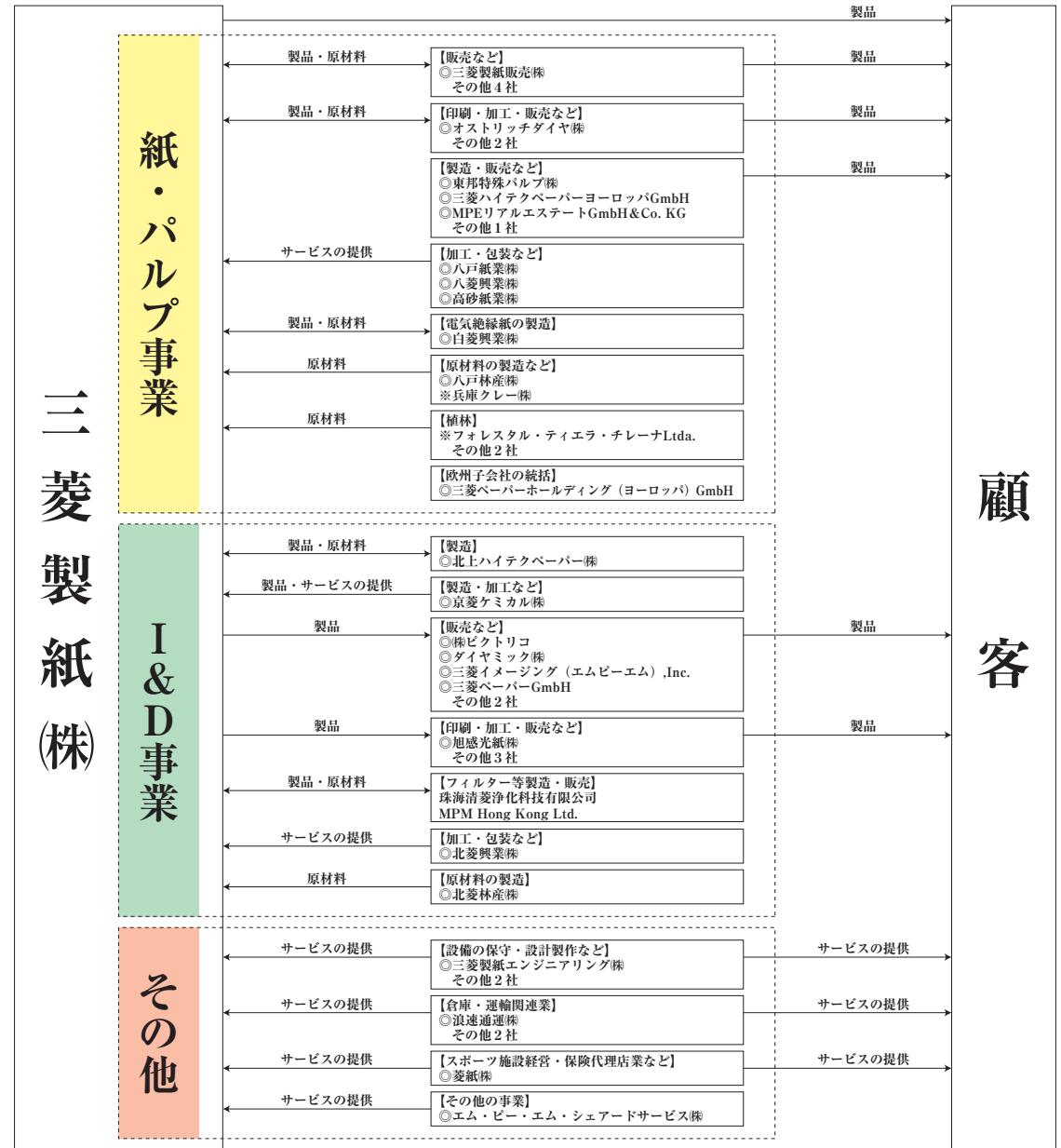
損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	132,334	145,525
売上原価	108,480	118,892
売上総利益	23,853	26,632
販売費及び一般管理費	22,794	24,823
営業利益	1,059	1,809
営業外収益	1,829	1,808
営業外費用	2,427	2,362
経常利益	462	1,255
特別利益	2,506	851
特別損失	16,223	2,368
税引前当期純損失(△)	△ 13,254	△ 261
法人税、住民税及び事業税	△ 145	△ 106
法人税等調整額	1,415	423
当期純損失(△)	△ 14,523	△ 578

三菱製紙グループの概略

(平成23年3月31日現在)



◎連結子会社(24社)
※持分法適用の関連会社(2社)

会社概要

(平成23年3月31日現在)

会社概要

商号	三菱製紙株式会社
設立	1898年4月1日
資本金	32,756百万円
主な事業内容	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売
連結従業員数	4,304名
ホームページ	http://www.mpm.co.jp/

主な事業所及び工場

本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号 Tel: 03-3213-3751 (代表)
大阪営業所	大阪府大阪市
高砂工場	兵庫県高砂市
京都工場	京都府長岡京市
八戸工場	青森県八戸市
北上事業本部	岩手県北上市
白河事業所	福島県西白河郡西郷村

研究所

つくばR&Dセンター	茨城県つくば市
京都R&Dセンター	京都府長岡京市
生産技術センター	福島県西白河郡西郷村

役員の状況

(平成23年6月29日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木邦夫
代表取締役	水野正望
取締役	千賀孝雄
取締役	板倉完次
取締役	牛島光夫
取締役	野澤浩史
取締役	田口量久
取締役	品川知久
常勤監査役	岡健二
監査役	上村茂治
監査役	高松泰光
監査役	開発光治

・取締役 品川知久氏は、社外取締役であります。
・監査役 高松泰治、開発光治の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

* 社長執行役員	鈴木邦夫
* 専務執行役員	水野正望
* 常務執行役員	千賀孝雄
* 常務執行役員	板倉完次
* 常務執行役員	牛島光夫
* 常務執行役員	野澤浩史
常務執行役員	金濱福美
* 上席執行役員	田口量久
上席執行役員	前田直清
上席執行役員	田代直清
上席執行役員	山田清春
執行役員	山田元茂
執行役員	鈴木晋一
執行役員	日比野良彦
執行役員	原田純二
執行役員	岡田豊
執行役員	首藤正樹

・*印の執行役員は、取締役を兼務しております。

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

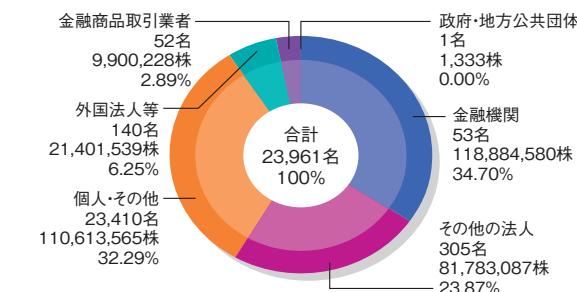
①発行可能株式総数	900,000,000株
②発行済株式の総数	342,584,332株
③株主数	23,961名

大株主

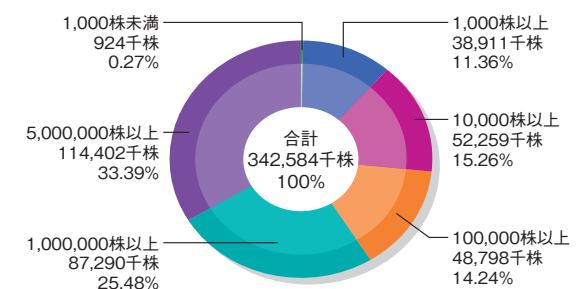
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	16,082	4.7
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	11,619	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
王子製紙株式会社	8,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	7,133	2.1

(注) 1. 持株比率は自己株式(521,611株)を控除して計算しております。
2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として提出している当社株式3,600千株(持株比率1.1%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社)」であります)。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



従業員の状況

(平成23年3月31日現在)

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
4,304名	137名減

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,361名	18名減	42.7歳	22.1年

(注) 上記のほか560名が関連会社等に出向しています。